アジアにおけるグローバリゼーションとコミュニテイー教育

前　平　泰　志

Globalization and Community Education in Asia

Yasushi MAEHIRA

はじめに

近年ますます加速化するグローバリゼーションは、時・空間を縮減し、全世界を均質化、均一化する力として働いている。市場の地球化、世界化は、国内の法的規制の緩和や撤廃のみならず、価値観や文化、道徳などのさまざまな共同体的な価値や規範の変容・解体をもたらし、地域の中に居住する種々のカテゴリーの人々（大人、子ども、高齢者、エスニシティー、ジェンダー etc.）に深刻な影響を及ぼしている。

かつてヨーロッパにとって、たとえそれがどれほど虚構であったとしても、アジアとは異質の他者であった。だが、グローバリゼーションの進行する現在、アジアの固有の価値観や人々のライフスタイルは今なお存在するのだろうか。国境を超えて浸透するのは、単に商品、労働力、貨幣経済のみではない。ことは文化の領域でも同じである。メディアは国境を超えてリアルタイムで同じ出来事を人々に体験させる。コンビニエンスストアー、ファーストフードなどの画一化された食文化、コミック雑誌等の若者のカウンターカルチャーの世界への進出は、異文化の垣根を低くする。このようなグローバリゼーションの動きに対して、教育を含めてどのような対抗的な動きが見られるのだろうか。本報告はグローバリゼーションをアジアからの視点によって批判的にみるひとつの試みである。

1．アジアとは何か

『東洋的専制』『アジア的共同体』『アジア的停滞』などの観念に見られるように、アジアは、単線的な歴史の発展段階から取り残された社会として描かれてきた。（サイードが『オリエンタリズム』[1] で喝破したように、東洋とはヨーロッパ人が観念として創り出したものであり、〈アジア〉もまたそうである。）ともあれ、アジアは常にヨーロッパから見て劣ったもの、後れた者、野蛮や非文明の象徴とみなされていたのである。「アジアに市民社会は存在しない。」よって民主主義を教える必要がある。『アジアに近代的な自我を持つ主体、つまり自立した個は存在しない。』よって教育の役割は近代的な主体を創造することだ。困ったことに、このように考えた人は、ヨーロッパ人だけではなかった。ヨーロッパのバイアスのかかった思想――これこそユーロセントリズムであるが、――を内面化したアジアのリーダーたちの中の進歩主義者を自称するものもまた、皆同じ罠にはまっていった。だが本当にアジアは、ヘーゲルからマルクスが受継ぎ、毛沢東が内面化して繰り返し主張されたように、「千年の停滞」の歴史し

か持たない経済発展から取り残された社会の集まりだったのだろうか。この問いに対しては、すでに否という答えが歴史のなかで証明してくれている。経済不況のただ中にあるとはいえ、日本はすでに世界第2位の経済大国にのし上がった。韓国、台湾、香港、シンガポールの『小四龍』(little 4 dragons) の発展、さらには中国の急速な経済成長は見ての通りである。だがその一方で、「最貧国」(least developed countries) に分類される国家があり、最貧国でなくとも、世界銀行が指摘するところの「基本的な人間のニーズ」すら受けられない人々が無数に存在する。

もちろんアジアはひとつではない。文化、言語、民族等の多様性は国家や社会をより複雑にする。人はひとつの観点からアジアを切り取ってマップを作ることが出来る。経済から見たアジアのマップ（高度資本主義国から最貧国まで)、宗教から見たアジアのそれ（仏教、イスラム教、ヒンズー教、キリスト教等)、政治体制から見たアジア（民主主義体制から祭政一致国家や軍事専制国家まで）や、文字通り地理的に東アジア、南アジア、東南アジア、西アジアとグルーピングすることも可能である。だがここではこのような多様なアジアを紹介しようというのではない。問題は、このような多様性を持つアジアが、グローバリゼーションという単一の市場の動きの下に、どのように地域が変容されつつあるか、そしてその変容に抗してどのような対抗的な運動が意識化されているか、ということである。アジアの叡智は、近代以降脱亜入欧を目指し、その光と影の両面を経験してきた日本にとっても、また新たにグローバリゼーションに直面する世界の人々にとっても学ぶべきことは多いと思われる。さらに言えば、アジアが蒙った負の経験をも含めて歴史的に学ぶことが今こそ求められているのだと思う。

2．グローバリゼーションのアジアへのインパクト

経済学者、西部忠はグローバリゼーションの意味を、1．地球全体が市場経済を基盤とすることになったこと、2．市場の自由化の流れ、3．交通や通信技術の発達とそれによる地球の縮小、4．金融市場の進歩と結びついた金融市場の世界化と投機化の傾向、としてまとめている[(2)]。

ソ連や東欧の旧社会主義国がすべて市場経済に移行した。今なお社会主義を標榜しているにもかかわらず、急速に資本主義の道を歩む中国を初めとして、ベトナムの「ドイモイ」政策以降の経済政策を見ると改めて社会主義とは何であったのかを問わざるをえない。ラオスやカンボジアもまた社会主義の国名を降ろしていないけれども、実態は資本主義と変わるところがない。さらには北朝鮮ですらも一部に市場経済を導入している。このようにアジアを、世界は文字通り単一の『世界システム』を構成するようになり、一国レベルでは自足できない相互依存のシステムが完成された。

このような動きは、市場の自由化の流れと結びついてアジアの各国、各社会に未曾有の衝撃を与えてきたし、今なお与えつつある。ＷＴＯをベースにして繰り広げられている知的所有権、農業自由化、金融自由化などの動きは、単に市場の開放にとどまらず、共同体に深刻な影響を与えていく。

国内市場において政策的に保護されていた農産物が、この貿易の自由化や規制緩和、保護撤

廃の名のもとで安価なアメリカの農産物が輸入されることによって地域の農業は壊滅的な打撃を受ける。中国のＷＴＯ加盟以降の現実は牧野篤が指摘するとおり、農業労働者の失業問題や小規模零細農家の没落といった雇用―社会問題を引き起こすだけでなく、食の安全性の問題を提起する。それは、自国、外国を問わず、生産者、消費者双方のすべての人々を巻き込む深刻な問題である[3]。

規制緩和・保護撤廃の掛け声の下でより安価な商品が消費者の許に届けられるのは、ユーザーの側に立てば、一見好ましいように見える。しかし、それらの商品は、必ずしも人間の健康や自然環境に配慮したものばかりではない。それどころか、自国では到底受け入れがたい安全性の許容量をはるかに超えた有害物質の含まれる商品を、相手国にはまだ安全性の基準の制度化がなされていないことをいいことに、平然と他国に売り続けることも可能なのである。食糧としての農産物が原則的には地域内、国内において流通される限りにおいて、農薬や有害添加物の問題は、まだ眼に見える、そこに関与する人々の決定可能な問題であった。しかし、グローバリゼーションの進行は、衣・食・住を含めた基本的な生活の要素そのものを生活者自身で決定する権利を剥奪され、生活者の手の届かない外部に委ねられてしまう。またそれは単に我々自身に関わる問題ではない。遺伝子組み換え食品の安全性については、今なお論議の呼ぶ問題であるが、現代の我々の世代にかかわるだけでなく、未来の世代にも影響の及ぼす問題なのである。

3．グローバリゼーションと人の移動

人の移動はグローバリゼーションに直面してますます盛んになっていく。出稼ぎ労働者、季節労働者、移民労働者などとさまざまに呼ばれている一群の人々がいる。一国内の農村から都市へ流入する人々、あるいは国境を超えて移動する人々の数は途方もないほど増え続けている。加えて政治的、民族的な迫害から国境を超える難民の数はここアジアでは、「ボートピープル」以降顕著になってきた。だが、この問題の視座の取り方は、多くの場合、受け入れる国家や社会（ホスト社会）の側から見た問題として提起されている。その一方で送り出した側（国家、地域、家族等）からの視点は知らず知らずのうちに無視される傾向にある。出稼ぎ労働者や移民労働者として故郷を出立する人間は、青年や成人の相対的に身体が頑強な労働可能な人間である。家族ぐるみにせよ、単身であれ、彼ら・彼女らが去っていった共同体には、高齢者しか残されていない共同体が存在する。そのような地域に一体いかなる発展が待っているのだろうか。

人の国境を超えた移動は、合法的な経済活動だけではない。売買春などの人身売買ビジネスといった非合法の市場もまた存在する。非合法までいかなくとも、国際結婚ビジネスは、日本においては地方自治体が積極的に関与するほど盛んである。日本人と外国人の結婚は、2000年に36,263件を数えた。これは結婚総数の4.5パーセント、実に22組に１件が国際結婚という割合である[4]。例えば、妻が外国籍の場合、中国人が最も多く、次いでフィリピン、韓国・朝鮮の順で、東アジア出身者が多い。1980年代に入ってからの『アジアからの花嫁』は、この傾向を反映したものであろう。世界の大半の諸国は多民族国家であり、そのような国家では異民族、

異文化間の結婚は珍しいことではない。だが、日本においてトピックとして扱われる理由は、日本が長い間、一民族・一国家・一言語という幻想にとらわれてきたことに拠っている。この幻想が『家』の永続化という幻想と結びついている。今や余儀なくされた国際結婚という現実の前に、崩れ落ちつつあるかのようである。だが、異文化理解の前に、そして何よりも個人間の十分な合意や相互の理解のないままに、国際結婚が推奨されていくことの異様さは否定しがたい。この現象の本質には、豊かな日本と貧しい東アジアというアジア間の「南北」問題と、アジアの女性のおかれた厳しい状況に基づくジェンダー間の差別の問題、日本の高齢者問題としての農業後継者問題、家の断絶を何よりも恐れる日本人の家族観や結婚観などが複雑に絡み合う微妙な問題が底流にあるのである。

とはいえ、『アジアの花嫁』にはどんなに甘言に弄されたとしても、まだ自己の意思で国境を超える選択をしたと言えるだろう。だが赤ん坊が外国に養子として外国にもらわれていくとき、当然のことながら赤ん坊の意思は考慮されていない。考慮出来ないのである。韓国が世界で最も赤ん坊の外国への養子縁組が多いのは意外と知られていない。子どもの売買は『子どもの権利条約』においても禁じられているけれども、子どもの国際養子縁組の問題は、人口問題、男女の性差別の問題が絡まりあっており、そこには、国家の意思が垣間見られることもある。

4．共同体への影響

グローバリゼーションは、世界の国家間の差異を極小化し、画一化する働きを持っている。それは、開発の段階を標準化、尺度化して一元化されたランキングのなかに位置づける。国連や世界銀行によって、近年複雑でソフィストケートされた指標が次々と考案されてきたけれども、数ある指標のうち最も有力な指標を構成しているものは、ＧＮＰ（「国民総生産」）であろう。ＧＮＰを中心とした指標に基づいて、貧しさと豊かさが操作可能になり、開発の『物語』がここから紡ぎ出されることとなった。

だが、『貧困』は本当にＧＮＰや国連が示すような指標で明示されるのだろうか？

アジアの小国でブータンという国がある。この国は国連のランキングでは『最貧国』に分類されている。しかしながら、ブータンには、ホームレスもいなければ、物乞いする人もいない。飢えで死ぬ人もいない。この国の国王はＧＮＰに代えて、ＧＮＨ（Gross National Happiness）「国民総幸福」の追求を呼びかけている[5]。ブータンの社会を研究してわかることは、『貧困』という概念は、貨幣経済が浸透して初めて成立する概念である、ということである。ところが、地球全体が市場経済化され、ブータンもその例外でなくなると、市場における貨幣を通じて、家族、地域、国家、あらゆるレベルのコミュニティを巻き込んでいく。これらのコミュニティは従来までは経済的には交換ではなく、互酬や再分配を通じて維持されてきた。ところが、今日必要な生活物資を得るためには、貨幣が必要である。貨幣を得るためには、商品作物を作らねばならない。このようにしてモノカルチャーが発生する。『貧困』が問題とされてくるのは、この過程のなかであって、この過程以外にはありえない。この経済的な新しい事態の発生が、共同体の伝統、慣習、倫理等を変えていく。市場原理とは異質の原理によって支えられてきた共同体をひとたび個人に還元し、自立というより孤立化した諸個人を市場原理に

よって再編成していく。「人間のあらゆる行為は、商品として提示された製品やサービスの『選択』へと還元される」のだ。もちろん、悪い側面ばかりではない。男女の平等、家父長制の崩壊、家族構成員の意識の変化等、西欧で成立されてきた「自由主義」や「個人主義」に基づく思想が、このようなグローバリゼーションの動きの中からかもし出されてくる。

5．アジアからの提言

これまでの報告はグローバリゼーションの負の側面に焦点をあてて行われてきた。世界的な貧富、男女、民族上の諸格差は埋まりそうもない。森林破壊や地球温暖化といった環境破壊もまた同様である。それでは、このようなグローバリゼーションの進展のなかでアジアは今後どのように進もうとしているのだろうか。西川潤は、内発的な幸福創造の運動としてアジア等の実例を踏まえて、(1)平和を創る、(2)民主と住民参加を進める、(3)多様な文化の尊重、(4)協同的な連帯社会を創造する、(5)環境との共生をはかる、の５点にまとめている[6]。これらは、必ずしもすべてがアジアの叡智というわけではなく、今日世界中の人々が新しい時代目指して学ぶべき価値であると思う。

思想としての「平和」は、アジアの独壇場である。チベット仏教やヒンズー教を初めとするアジアの宗教は、精神の平静のなかに平和を読み取ろうとした。ダライ・ラマやマハトマ・ガンジーらの教えは、インドその他で環境運動や平和運動の精神的な拠り所となって今日一層重要な思想として考えられている。

とりわけ、私は(4)の非営利的・協同的な社会組織を作り上げようとする動きに注目したい。なぜならそこには、一度共同体が解体され、アトム化された諸個人が、自由な人々として対等の立場で再び連合し、共通の目的のために働き、相互に助け合うシステムが見られるからである。たとえば、西川が紹介するように、インドの自営女性労働者協会（Self-Employed Women's Association SEWA）は、32万人の社会の最底辺層の女性たちを組織するＮＰＯである。SEWA はその多くが低カースト、低所得、不安定な生活の女性たちに法律相談、雇用や事業の相談、融資、技術等の研修、差別の克服やエンパワーメント、自尊心の獲得、保健や保育サービス等を提供し、女性たちの相互扶助による自立の援助を行っている。タイでは、東北部や北部の貧しい農村地帯で、開発僧らが国家からの上からの開発（パッタナー）を批判し、内からの目覚めとして開発（パワナー）を重視する村おこしの実践が始まっている。有機米づくり、植林、森林を利用した薬草・生薬販売から村内の協同店舗や協同運営に至り、ついには地域通貨の創出までに行き着いたことは興味深い。

地域通貨制については、アジアの専売特許ではなく、すでに19世紀以来ロバート・オーウェンまでさかのぼることが出来るし、欧米においてより盛んである。しかし、これは昔ながらの農業労働で得た知恵である労働の相互交換（結い）の慣行をベースにしたという点で、アジア的である。日本でも近代以前、結いや講という相互扶助組織が盛んであった。労働力やサービスを交換し、家計の出費を抑え、不時のもの入りに際してみなの資力を集めることを目的としたものである。コミュニティのつながりを通じて地域活動の諸活動を盛り上げ、新しい発展の方向を打ち出そうとする試みは、グローバリゼーションの進展により共同体が解体の危機にあ

る今だからこそ、アジアでも、また日本でも、そして世界でもますます強まってきているのではないだろうか。

本稿は、2003年3月24日イタリアのフィレンチェで開催された、フィレンチェ大学主催国際会議「Ettore Gelpi:mondializzazione e lotte educative」(「エットーレ・ジェルピ：グローバリゼーションと教育の闘い」) の報告を基に加筆したものである。

注

(1) エドワード・サイード『オリエンタリズム』(上) (下) 板垣雄三・杉田英明監修、今沢紀子訳、平凡社ライブラリー、1993年。

(2) 西部忠「〈地域〉通貨 LETS　貨幣・信用を超えるメディア」p. 90. 柄谷行人『可能なるコミュニズム』太田出版、2000年。

(3) 牧野篤、「新しいコミュニティの構想とグローバリゼーション」(仮題) 日本社会教育学会第20回大会国際シンポジウムのための基調提案のためのノート (未公刊) 2003年。

(4) 王敏「国際結婚という異文化の衝突 ── 生活文化革命を願った一考察」アジア新世紀第4巻『幸福 ── 変容するライフスタイル』岩波書店、2003年、pp. 235-242。

(5) The Centre for Bhutan Studies, "Gross National Happiness", Bhutan, 1999.

(6) 西川潤「開発と幸福 ──「心の豊かさ」をアジアに学ぶ」。アジア新世紀第4巻『幸福 ── 変容するライフスタイル』岩波書店、2003年、pp. 83-112。